法人の名称		
代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道 府県 電話番号（　　）
事業所	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道 府県 電話番号（　　）

注意
1　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
2　「事業所」欄には、業務を行う事業所の名称及び所在地を記入すること。業務を行う事業所が複数ある場合には、全て記載すること。
3　この用紙は、日本工業規格Ａ４のつづり込式とすること。
4　この申請書の提出部数は、正本及び副本各１通とする。
5　この申請書の正本には、職業能力開発促進法施行規則第48条の24各号に規定する書類を、それらの書類の一覧表と共に添えること。
6　裏面に登録免許税納付書又は領収証書をはり付けること。

（裏）

登録免許税納付書・領収証書はり付け欄

様式第十二号の十三（第四十八条の二十六関係）

登録事務規程認可申請書

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

申請者　法人の名称及び代表者の氏名　　印

職業能力開発促進法第30条の26の規定により準用する同法第30条の９第１項前段の認可を受けたいので申請します。

業務開始予定年月日	

注意
1　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
2　この用紙は、日本工業規格Ａ４のつづり込式とすること。
3　この申請書には、登録事務規程を添えること。

様式第十二号の十四（第四十八条の二十六関係）

登録事務規程変更認可申請書

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

申請者　法人の名称及び代表者の氏名　　印

職業能力開発促進法第30条の26の規定により準用する同法第30条の９第１項後段の認可を受けたいので申請します。

変更しようとする事項	
変更しようとする年月日	
変更理由	

注意
1　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
2　この用紙は、日本工業規格Ａ４のつづり込式とすること。
3　この申請書には、登録事務規程（変更に係る部分に限る。）を添えること。

様式第十二号の十五（第四十八条の二十八関係）

登録事務休止（廃止）許可申請書

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

申請者　法人の名称及び代表者の氏名　　印

職業能力開発促進法第30条の26の規定により準用する同法第30条の10の許可を受けたいので、申請します。

休止（廃止）しようとする業務の範囲	
休止（廃止）しようとする年月日	
休止（廃止）しようとする理由	

注意
1　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
2　この用紙は、日本工業規格Ａ４のつづり込式とすること。

様式第十二号の十六（第四十八条の三十関係）

第　　号

写真

立入検査証

官職　　氏名

年　　月　　日生